



2022年10月7日

各 位

会社名	SECカーボン株式会社
代表者	代表取締役社長 中島 耕
(コード番号)	5304 東証スタンダード)
問合せ先	総務部長 大江 敏之
TEL	06-6491-8600

日本カーボン株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日本カーボン株式会社(以下、「日本カーボン」といいます。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、同社との間で資本業務提携契約を締結しましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の目的と理由

当社及び日本カーボン(以下、「両社」といいます。)が製造販売を行っている人造黒鉛電極(以下、「黒鉛電極」といいます。)は、電気を用いて鉄スクラップを溶解して製鋼する電気製鋼炉の電極として用いられています。

黒鉛電極の品質改善を目的として、両社の製造技術を相互供与する事を通して顧客満足度の向上を目指します。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、製造設備から排出される二酸化炭素の資源化技術や消費エネルギー削減のための技術の共同開発を行います。

更に、自然災害や感染症などの緊急事態に遭遇した場合の黒鉛電極の供給責任を強固にするべく、BCP(事業継続計画)に関する相互支援を行います。

両社がこれまでに培った技術、知的財産、ノウハウ及び事業経験を基に今回の提携関係をより強固なものとするために、相互に株式の保有を行うこととし、より競争力のある事業を展開し、企業価値の向上を目指します。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ① 黒鉛電極の製造技術の相互供与
- ② 製造設備から排出される二酸化炭素の資源化技術や消費エネルギー削減のための共同開発
- ③ 自然災害や感染症などの緊急事態に遭遇した場合における事業継続(BCP)の相互支援

(2) 新たに取得する相手方の株式の数及び発行済株式数に対する割合

当社が取得する日本カーボンの普通株式の数は444,200株(株式取得後の議決権所有割合は4.0%)であります。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

日本カーボンが取得する当社の普通株式の数は、162,600株(株式取得後の議決権所有割合は4.0%)であります。

(4) 株式取得の実行

両社の株式取得は、両社の株価に大きな影響を及ぼさない範囲内での継続的な取得を予定しています。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	日本カーボン株式会社		
(2)	所 在 地	東京都中央区八丁堀 1-10-7		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮下 尚史		
(4)	事 業 内 容	炭素製品の製造および販売		
(5)	資 本 金	74億277万円		
(6)	設 立 年 月 日	1915年12月20日		
(7)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13.30%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
	連 結 純 資 産	51,654百万円	50,998百万円	52,257百万円
	連 結 総 資 産	77,939百万円	70,930百万円	72,692百万円
	1株当たり連結純資産	4,080.33円	3,989.30円	4,073.56円
	連 結 売 上 高	44,931百万円	26,802百万円	31,578百万円
	連 結 営 業 利 益	14,827百万円	3,015百万円	3,706百万円
	連 結 経 常 利 益	15,106百万円	3,587百万円	4,434百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	9,700百万円	1,810百万円	2,729百万円
	1株当たり連結当期純利益	876.81円	163.64円	247.00円
	1株当たり配当金	200円	200円	200円

4. 日 程

(1)	取締役会決議日	2022年10月7日
(2)	契約締結日	2022年10月7日

5. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携が2023年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の進展により公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上